

マレーシア

政治混乱による景気下振れは回避の公算

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

活動制限再強化と半導体駆け込み需要の一服で景気は停滞
4～6月期を底に景気が持ち直していたマレーシアでは、10～12月期入り後、消費と輸出を中心に景気が失速している。

まず、消費は、活動制限が再強化されたことが影響し、10月の小売販売額が前年同月比 1.5%と2か月ぶりの減少となった(右上図)。マレーシア政府は国内の新型コロナウイルス感染再拡大を受け、10月14日から首都圏クランパレー(クアラルンプール、スランゴール州、プトラジャ)とサバ州全域で活動制限レベルを引き上げた。これらの地域では、小売店の営業時間が夜10時までまでに制限され、映画館等娯楽施設も閉鎖されたため、人出が減少し、消費を抑制した。

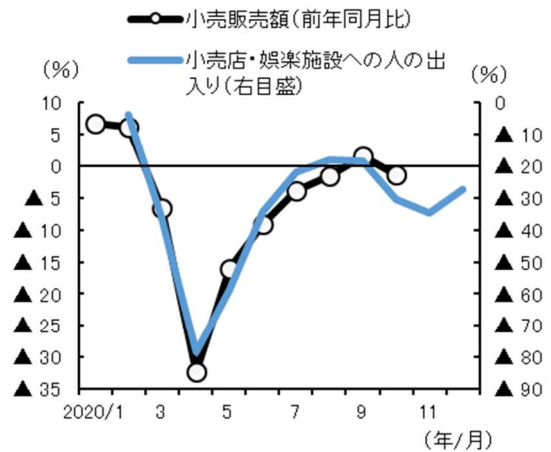
一方、輸出は、10月のリンギ建輸出が同+0.2%と9月(同+13.6%)から減速し、冴えない動きとなっている。品目別では電気機器・同部品、国別では中国向けが大きく伸びを鈍化させており、9月15日からの米国によるファーウェイ向け制裁強化を控えて生じていた半導体等の駆け込み需要の反動が要因と考えられる。

2021年度予算が成立

足元では内外需ともに冴えない動きがみられるが、今後、政策対応が下支えすることで、景気が大きく下振れるリスクは低いとみられる。2020年度予算は歳出規模が過去最大(GDP比20.6%)となっている。本予算は12月15日に下院を通過し、上院での審議を残すものの、下院通過後30日を経過した時点で自動的に成立となる。一時は、予算案否決による政治混乱がマレーシア景気に大きな下押しとなるとの懸念もささやかれたが、そうした危機は回避されたといえよう。同予算では、インフラ投資等に充当される開発支出予算が2020年度補正予算比+38%と大幅に増額されている(右下図)。2021年は、公共投資の拡大が景気の大きな下支えになると見込まれる。

今後も景気が感染状況に左右されやすい状態は続くものの、マレーシア景気の停滞は一時的なものにとどまり、2021年入り後は、公共投資の大幅な増加を受け、回復トレンドに復帰していくと見込まれる。

<マレーシアの消費動向>



(出所) マレーシア統計局, Google, CEIC
(注) 2020年12月の人の出入りは12月11日までの値

<開発支出>



(出所) マレーシア財務省
(注) 2020年は補正予算、2021年は予算案

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。